

簡易公募型競争入札方式（総合評価落札方式（簡易型））に係る手続開始の公示

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続きを開始します。

令和元年9月13日

分任支出負担行為担当官

沖縄総合事務局 石垣港湾事務所長 知念 正吉

1 業務概要

(1) 業務名：竹富南航路漁業補償調査算定業務（電子入札対象案件）

(2) 業務内容：本業務は、石垣港湾事務所における竹富南航路整備事業に必要な漁業権等の損失による補償に必要な資料の収集、調査及び補償金額の算定を行うことを目的とする。

主な業務内容は以下のとおりである。

- ① 漁業権等調査 1式
- ② 漁獲量等調査 1式
- ③ 魚価等調査 1式
- ④ 漁業経営費調査 1式
- ⑤ 操業実態調査 1式
- ⑥ 事業が漁業に与える影響の調査 1式
- ⑦ 事業が漁業経営に与える影響の調査 1式
- ⑧ 漁業の将来性についての調査 1式
- ⑨ 補償対応の調査 1式
- ⑩ 補償額の算定 1式

(3) 履行箇所：本業務の履行箇所は、以下のとおりである。

竹富町海域（竹富南航路内）

(4) 履行期間：契約締結の翌日～令和2年 3月31日

(5) 本業務は、技術提案を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。また、本業務の予定価格が500万円を超える場合には、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。

(6) 本業務は提出資料、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

2 指名されるために必要な要件

入札参加者は、2-1に掲げる資格を満たしている単体企業であること。

2-1. 単体企業

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第98条において準用する第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 沖縄総合事務局における平成31・32年度補償関係コンサルタント業務の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている又は申請中であること。
- (3) 参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、沖縄総合事務局発注建設コンサルタント業務等から排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
- (5) 「補償コンサルタント登録規程」（昭和59年9月21日建設省告示第1341号）（以下「登録規程」という。）第2条第1項の別表に掲げる営業補償・特殊補償部門において登録を受けていること。

なお、登録規程第2条第1項の別表に掲げる営業補償・特殊補償部門において登録を受けていない者も競争参加資格確認申請書等を提出することができるが、開札の日までに登録規程第2条第1項の別表に掲げる営業補償・特殊補償部門において登録を受けていなければならない。

2-2. 入札参加者間の公平性

入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、沖縄総合事務局開発建設部競争契約入札心得（平成25年12月16日付け府開管理第1943号）（以下「競争契約入札心得」という。）第4条の3第2項の規程（入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。）に抵触するものではないことに留意すること。

(1) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

- ① 子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。②において同じ）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。②において同じ。）の関係にある場合
- ② 親会社等と同じくする子会社等同士の関係にある場合

(2) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし①については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更正会社をいう。）である場合を除く。

- ① 一方の会社の役員（株式会社の取締役（指名委員会等設置会社にあつては執行役）、持分会社（合名会社、合資会社若しくは合同会社をいう。）の業務を執行する社員、組合の理事又はこれらに準ずる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

- ② 一方の会社の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合
 - ③ 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
- (3) その他の競争の適正さが阻害されると認められる場合
組合とその構成員が同一の競争に参加している場合その他上記(1)又は(2)と同視する資本関係又は人的関係があると認められる場合。

2-3. 入札参加者を指名するための基準

沖縄総合事務局競争参加者選定要領に定める指名基準による。なお、同基準中の「技術的適性」については、同種又は類似業務の実績並びに配置予定の技術者の資格、業務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとする。

なお、技術提案者が11者以上となった場合は、上位10者を指名する。
指名通知予定日は令和元年10月4日（金）とする。

3 総合評価に関する事項

(1) 落札者の決定方法

入札参加者は、価格及び技術提案書をもって入札をし、次の各要件に該当するもののうち下記(2)総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

①入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
なお、予定価格は設計図書に基づき算出するものとする。

ただし、国の支払いの原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

②落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

③上記において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

(2) 総合評価の方法

①評価値の算出方法

評価値の算出方法は、以下のとおりとする。

$$\text{評価値} = \text{価格評価点} + \text{技術評価点}$$

②価格評価点の算出方法

価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

$$\text{価格評価点} = (\text{価格評価点の配分点}) \times (1 - \text{入札価格} / \text{予定価格})$$

なお、価格評価点の配分点は60点とする。

③技術評価点の算出方法

技術提案の内容に応じ、下記ア)、イ)の評価項目毎及び本業務の予定価格が500万円を超え

る場合には、りの評価項目を加えて評価を行い、技術評価点を与える。なお、技術評価点の満点は60点とし、少数5位切捨て、少数4位止めとする。

ア) 配置予定技術者の経験及び能力

イ) 実施方針等

ロ) 技術提案の履行確実性

技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

技術評価点 = 60点 × (技術評価の得点合計 / 技術評価の配点合計)

技術評価の得点合計 = (アに係る評価点) + (技術提案評価点(イに係る評価点))
× (ロの評価に基づく履行確実性度)

④詳細は、入札説明書による。

4 入札手続等

(1) 担当部局

〒907-0012 沖縄県石垣市美崎町1番地の10

内閣府沖縄総合事務局 石垣港湾事務所 総務課 総務係

電 話：0980-82-4740

F A X：0980-83-8760

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

入札説明書は電子入札ダウンロードシステムから入手するものとする（ただし、紙入札方式の参加承諾を得た者には上記4（1）にて交付する。）。

交付期間：令和元年9月13日（金）から令和元年11月12日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から17時00分まで。

(3) 参加表明書を提出できる者の範囲

参加表明書を提出する時において、上記2-1（2）に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者及び申請中の者とする。

(4) 参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：令和元年9月24日（火）17時00分

ただし、紙入札方式による場合は、同日の17時00分（必着）

提出場所：紙入札方式による場合は上記4（1）に同じ。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る）すること。

(5) 技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：令和元年10月24日（木）17時00分

ただし、紙入札方式による場合は、同日の17時00分（必着）

提出場所：紙入札方式による場合は上記4（1）に同じ。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）すること。

(6) 入札及び開札の日時、場所及び入札書の提出方法

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、紙により沖縄総合事務局石垣港湾事務所総務課総務係に持参すること。

入札日時：締め切りは令和元年11月12日（火）17時00分まで（必着）。

開札日時：令和元年11月13日（木）11時00分

開札場所：沖縄総合事務局 石垣港湾事務所 総務課

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

①入札保証金 免除。

②契約保証金 免除。

(3) 入札の無効

本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者の入札、参加表明書に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 手続における交渉の有無 無。

(5) 契約書作成の要否 要。

なお、本業務において提出された技術提案について、提案内容として採用したものについては契約特約事項として添付する。

(6) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4（1）に同じ。

(7) 本案件は提出資料及び入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細については、入札説明書による。

(8) 技術提案書（履行確実性の審査に必要な部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。

(9) 配置予定技術者が、業務実績等の評価対象期間に、産前休業、産後休業、育児休業、介護休業を取得していた場合は、その取得期間と同等の期間を評価対象期間の以前に加えることができる。

（詳細は業務説明書による。）

(10) 詳細は入札説明書による。